



## 2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年1月31日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 東京エネシス

コード番号 1945 URL http://www.qtes.co.jp/

代表者 (役職名) 代表取締役社長 社長執行役員 (氏名) 眞島 俊昭

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理部長 (氏名) 小林 孝彦 TEL 03-6371-1947

四半期報告書提出予定日 2023年2月13日 配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無： 有

四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年3月期第3四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年12月31日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	57,188	15.3	1,596	26.0	1,124	△14.8	999	27.0
2022年3月期第3四半期	49,610	ー	1,266	ー	1,320	ー	786	ー

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 1,347百万円 (101.1%) 2022年3月期第3四半期 669百万円 (ー%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	29.19	ー
2022年3月期第3四半期	22.99	ー

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を前第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第3四半期	108,462	64,638	59.8
2022年3月期	102,982	64,472	62.8

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 64,887百万円 2022年3月期 64,630百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	ー	15.00	ー	15.00	30.00
2023年3月期	ー	20.00	ー		
2023年3月期(予想)				15.00	35.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

2023年3月期 第2四半期期末配当金の内訳 普通配当15円00銭 記念配当5円00銭

### 3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	80,000	10.2	3,200	1.3	3,300	1.3	2,100	71.2	61.34

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2023年3月期3Q	37,261,752株	2022年3月期	37,261,752株
2023年3月期3Q	3,009,206株	2022年3月期	3,026,860株
2023年3月期3Q	34,245,556株	2022年3月期3Q	34,225,577株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいておりましたが、当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(会計方針の変更) .....	8
3. 補足情報 .....	9
セグメント・部門別受注工事高・完成工事高及び手持工事高 .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

わが国経済は、ウィズコロナの下で感染症対策と社会経済活動の両立が図られ、企業収益や設備投資に緩やかな持ち直しの動きが見られるものの、物価上昇、供給面での制約等による下振れリスクが存在し、不透明な状況で推移しました。

当社グループを取り巻く経営環境は、エネルギー資源高騰による電力業界の収益性悪化と電力設備投資の抑制が継続する一方で、世界的な脱炭素社会に向けた潮流の中で、省エネ・脱炭素化に向けた積極的な設備投資が見込まれております。

このような状況の中、当社グループは、中期経営計画（2021年度～2023年度）に基づき、「基盤事業の強靱化と新事業領域の更なる拡大による企業価値の向上」を図るため、昨年7月に組織改編を実施し、地域・社会課題の発掘・解決を目的としたグリーンエネルギー事業を新たな柱として、従来事業とともに鋭意取り組んでまいりました。

具体的には、火力・原子力・水力発電所の建設・点検・保守、福島第一原子力発電所の廃止措置関連業務や福島復興関連業務、原子力発電所の安全対策工事を着実に遂行するとともに、コージェネレーション分野や太陽光・水力・バイオマスといった再生可能エネルギー分野において、EPC（設計・調達・建設）からO&M（運転・保守）まで一貫したワンストップサービスをご提案するなど全国各地で受注活動を精力的に展開し、中・長期的な売上の拡大と利益の創出に努めてまいりました。

当社グループの受注高は、太陽光やバイオマス発電所の建設工書の増加があったものの、バイオマス発電所の長期運転保守受託や福島第一原子力発電所の廃止措置関連業務が減少したことにより、503億36百万円（前年同期比38.3%減）となりました。一方、売上高は、火力発電所の保守工事や大型建設工事、福島第一原子力発電所の廃止措置関連業務、水力発電所及び送配電施設工書の進捗により、571億88百万円（前年同期比15.3%増）となりました。

次期繰越高は、1,214億70百万円（前年同期比4.8%増）となりました。

利益面につきましては、売上高が大幅に増加しましたが、第1四半期連結会計期間において柏崎刈羽原子力発電所7号機固定式消火設備配管溶接部の溶接不良に伴う再施工の追加費用（売上原価：1億20百万円、特別損失85百万円）の計上に加え、同6号機についても調査・検証を進めた結果、今般、再施工が必要と判断され、当第3四半期連結会計期間において溶接不良に伴う再施工の費用を計上したことから、営業利益は15億96百万円（前年同期比26.0%増）、経常利益はデリバティブ評価損を計上したことから11億24百万円（前年同期比14.8%減）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は以下に記載の特別利益を計上したことから9億99百万円（前年同期比27.0%増）となりました。

柏崎刈羽原子力発電所6号機の再施工費用につきましては、その要因に応じて工事損失引当金として売上原価に6億85百万円、損害補償損失引当金として特別損失に10億15百万円をそれぞれ計上することとなりました。

また、同6、7号機の工事を施工した一部の協力会社と費用負担について合意したことから、16億80百万円を損害補償損失引当金戻入額として特別利益に計上することとなりました。

これらの溶接不良に伴う再施工費用に関わる特別損益については、当第3四半期連結累計期間において、その純額である5億79百万円を損害補償損失引当金戻入額として連結損益計算書に掲記しております。

当該事案につきましては、改修工事を着実に進めることを最優先としつつ、工事を施工したその他の協力会社と引き続き協議を進めてまいります。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

#### (設備工事業)

受注高は、電力部門や原子力部門の減少により、484億64百万円（前年同期比40.0%減）となりました。一方、売上高は、電力部門や原子力部門の増加により、554億61百万円（前年同期比13.1%増）となりました。

#### (その他の事業)

受注高は、18億70百万円（前年同期比124.8%増）となりました。

売上高は、17億26百万円（前年同期比201.2%増）となりました。

参考：セグメントの名称に対応した部門等の名称

セグメントの名称	部門等
設備工事業	グリーンエネルギー事業部門、エネルギー・産業部門、電力部門、原子力部門、海外事業部、溶接・検査センター
その他の事業	発電事業、不動産事業、リース・レンタル事業、保険代理業、製造・販売事業、卸売業

(注) 第2四半期連結会計期間における組織改編に伴い、「設備工事業」セグメントにグリーンエネルギー事業部門を設置しております。これにより、バイオマス燃料・発電プロジェクトをグリーンエネルギー事業部門へ編入しております。

(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年4月27日に公表した、2023年3月期の連結業績予想については変更しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	9,085	8,257
受取手形、完成工事未収入金及び契約資産	40,121	37,580
有価証券	1,000	1,000
未成工事支出金	1,032	1,519
その他	8,373	13,636
流動資産合計	59,614	61,994
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	7,893	11,214
機械・運搬具（純額）	831	8,796
土地	8,140	8,350
建設仮勘定	8,638	57
その他（純額）	442	653
有形固定資産合計	25,945	29,072
無形固定資産		
のれん	304	250
顧客関連資産	2,367	2,065
その他	793	776
無形固定資産合計	3,464	3,092
投資その他の資産		
投資有価証券	10,076	10,676
その他	3,899	3,644
貸倒引当金	△18	△18
投資その他の資産合計	13,957	14,302
固定資産合計	43,367	46,467
資産合計	102,982	108,462

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	10,039	5,697
短期借入金	3,819	9,319
未払法人税等	701	104
契約負債	4,589	5,810
引当金	2,801	3,392
その他	5,266	6,966
流動負債合計	27,218	31,290
固定負債		
長期借入金	4,830	4,793
退職給付に係る負債	5,974	6,130
その他	486	1,610
固定負債合計	11,291	12,534
負債合計	38,510	43,824
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,881	2,881
資本剰余金	3,972	3,978
利益剰余金	58,103	57,904
自己株式	△1,941	△1,929
株主資本合計	63,016	62,834
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,804	2,028
為替換算調整勘定	△190	23
その他の包括利益累計額合計	1,614	2,052
非支配株主持分	△158	△248
純資産合計	64,472	64,638
負債純資産合計	102,982	108,462

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高		
完成工事高	49,610	57,188
売上原価		
完成工事原価	44,353	51,529
売上総利益		
完成工事総利益	5,257	5,659
販売費及び一般管理費	3,990	4,062
営業利益	1,266	1,596
営業外収益		
受取利息	7	14
受取配当金	159	163
匿名組合投資利益	68	26
デリバティブ評価益	76	—
為替差益	—	50
その他	16	12
営業外収益合計	327	268
営業外費用		
支払利息	50	95
投資事業組合運用損	144	1
デリバティブ評価損	—	641
為替差損	70	—
その他	8	1
営業外費用合計	274	740
経常利益	1,320	1,124
特別利益		
固定資産売却益	0	0
損害補償損失引当金戻入額	—	579
受取弁済金	0	0
特別利益合計	1	579
特別損失		
固定資産除却損	27	24
関係会社株式評価損	51	6
その他	18	—
特別損失合計	96	30
税金等調整前四半期純利益	1,224	1,673
法人税、住民税及び事業税	197	575
法人税等調整額	311	170
法人税等合計	508	745
四半期純利益	716	928
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△70	△71
親会社株主に帰属する四半期純利益	786	999



(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	716	928
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△15	224
為替換算調整勘定	△31	194
その他の包括利益合計	△46	418
四半期包括利益	669	1,347
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	733	1,437
非支配株主に係る四半期包括利益	△63	△90

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる、四半期連結財務諸表への影響はありません。

3. 補足情報

セグメント・部門別受注工事高・完成工事高及び手持工事高

セグメント・部門等		前第3四半期 連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)		当第3四半期 連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)		比較増減 (△は減少)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
受注 工事 高	グリーンエネルギー事業部門	1,439	1.8	6,162	12.2	4,723	328.2
	エネルギー・産業部門	10,461	12.8	7,494	14.9	△2,966	△28.4
	電力部門	51,188	62.7	26,636	52.9	△24,551	△48.0
	原子力部門	17,678	21.7	8,071	16.0	△9,607	△54.3
	その他	44	0.1	99	0.2	55	126.1
	設備工事業	80,811	99.1	48,464	96.2	△32,346	△40.0
	その他の事業	832	1.0	1,870	3.7	1,038	124.8
	セグメント計	81,643	100.1	50,335	99.9	△31,307	△38.3
	差異調整額	△6	△0.1	0	0.1	7	—
	合計	81,636	100.0	50,336	100.0	△31,300	△38.3
完成 工事 高	グリーンエネルギー事業部門	822	1.8	1,927	3.2	1,104	134.3
	エネルギー・産業部門	9,396	18.9	10,338	18.1	942	10.0
	電力部門	27,964	56.4	30,742	53.8	2,777	9.9
	原子力部門	10,587	21.3	12,406	21.7	1,819	17.2
	その他	272	0.5	46	0.1	△225	△82.8
	設備工事業	49,043	98.9	55,461	96.9	6,418	13.1
	その他の事業	573	1.2	1,726	3.0	1,153	201.2
	セグメント計	49,616	100.1	57,188	99.9	7,571	15.3
	差異調整額	△6	△0.1	0	0.1	7	—
	合計	49,610	100.0	57,188	100.0	7,578	15.3
手持 工事 高	グリーンエネルギー事業部門	990	0.9	5,746	4.7	4,755	480.1
	エネルギー・産業部門	18,664	16.1	17,956	14.8	△708	△3.8
	電力部門	66,306	57.2	67,231	55.3	925	1.4
	原子力部門	29,572	25.5	29,978	24.7	405	1.4
	その他	79	0.1	97	0.1	18	23.1
	設備工事業	115,613	99.8	121,010	99.6	5,396	4.7
	その他の事業	259	0.2	460	0.4	200	77.5
	セグメント計	115,873	100.0	121,470	100.0	5,597	4.8
	差異調整額	—	—	—	—	—	—
	合計	115,873	100.0	121,470	100.0	5,597	4.8